

## その他関係事項について

### 3 実習受入に関する特定事業所加算について

県ガイドライン P15

#### 特定事業所加算Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（A）の要件の一つに追加

- ・法第六十九条の二第一項に規定する介護支援専門員実務研修における科目「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」等に協力又は協力体制を確保していること  
（平成二十八年度の介護支援専門員実務研修受講試験の 合格発表の日から適用）

「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」（平成12年3月1日老企第36号）

### （１）趣旨

特定事業所加算制度は、中重度者や支援困難ケースへの積極的な対応や、専門性の高い人材の確保、質の高いケアマネジメントを実施している事業所を評価し、地域における居宅介護支援事業所のケアマネジメントの質の向上に資することを目的とするものである。

### （２）基本的取扱方針

特定事業所加算(Ⅰ)、(Ⅱ)、(Ⅲ)又は(A)の対象となる事業所については、

- 公正中立性を確保し、サービス提供主体からも実質的に独立した事業所であること
- 常勤かつ専従の主任介護支援専門員及び介護支援専門員が配置され、どのような支援困難ケースでも適切に処理できる体制が整備されている、いわばモデル的な居宅介護支援事業所であることが必要となる。
- 本制度については、こうした基本的な取扱方針を十分に踏まえ、（１）に掲げる趣旨に合致した適切な運用を図られるよう留意されたい。

## 加算算定等における注意点

県ガイドライン P13

- 特定事業所加算に係る介護支援専門員実務研修実習受入協力事業所登録は、決定通知書をもって、変更の申請がない限り永年有効です。
- 特定事業所加算の要件の内、「法第六十九条の二第一項に規定する介護支援専門員実務研修における科目「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」等に協力又は協力体制を確保していること。」に係る届け出の際は、山形県介護支援専門員実務研修実習受入協力事業所**登録決定通知書**等の提出を行ってください。（山形県介護支援専門員実務研修実習受入協力事業所**登録申請書**では特定事業所加算の申請は行えません。）

参考 令和6年度介護報酬改定より 特定事業所加算について

算定要件等

【特定事業所加算】

厚生労働省HPより

算定要件	(Ⅰ)	(Ⅱ)	(Ⅲ)	(A)
	519単位	421単位	323単位	114単位
(1) 専ら指定居宅介護支援の提供に当たる常勤の主任介護支援専門員を配置していること。 ※利用者に対する指定居宅介護支援の提供に支障がない場合は、当該指定居宅介護支援事業所の他の職務と兼務をし、又は同一敷地内にある他の事業所の職務と兼務をしても差し支えない。	2名以上	1名以上	1名以上	1名以上
(2) 専ら指定居宅介護支援の提供に当たる常勤の介護支援専門員を配置していること。 ※利用者に対する指定居宅介護支援の提供に支障がない場合は、当該指定居宅介護支援事業所の他の職務と兼務をし、又は同一敷地内にある指定介護予防支援事業所の職務と兼務をしても差し支えない。	3名以上	3名以上	2名以上	常勤・非常勤各1名以上
(3) 利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催すること		○		
(4) 24時間連絡体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保していること		○		○ 連携でも可
(5) 算定日が属する月の利用者の総数のうち、要介護状態区分が要介護3、要介護4又は要介護5である者の占める割合が100分の40以上であること	○		×	
(6) 当該指定居宅介護支援事業所における介護支援専門員に対し、計画的に研修を実施していること。		○		○ 連携でも可
(7) 地域包括支援センターから支援が困難な事例を紹介された場合においても、当該支援が困難な事例に係る者に指定居宅介護支援を提供していること			○	
(8) 家族に対する介護等を日常的に行っている児童や、障害者、生活困窮者、難病患者等、高齢者以外の対象者への支援に関する知識等に関する事例検討会、研修等に参加していること			○	
(9) 居宅介護支援費に係る運営基準減算又は特定事業所集中減算の適用を受けていないこと			○	
(10) 指定居宅介護支援事業所において指定居宅介護支援の提供を受ける利用者数が当該指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員1人当たり45名未満（居宅介護支援費（Ⅱ）を算定している場合は50名未満）であること			○	
(11) 介護支援専門員実務研修における科目「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」等に協力又は協力体制を確保していること（平成28年度の介護支援専門員実務研修受講試験の合格発表の日から適用）		○		○ 連携でも可
(12) 他の法人が運営する指定居宅介護支援事業者と共同で事例検討会、研修会等を実施していること		○		○ 連携でも可
(13) 必要に応じて、多様な主体等が提供する生活支援のサービス（インフォーマルサービスを含む）が包括的に提供されるような居宅サービス計画を作成していること			○	

4 主任介護支援専門員更新研修に係る要件について

(1) 主任介護支援専門員更新研修対象者

資料 P 15

次の①から⑤までのいずれかに該当するものであって、主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期間がおおむね2年以内に満了する者。

- ①

介護支援専門員に係る研修の企画・講師やファシリテーターの経験がある者
- ②

地域包括支援センターや職能団体等が開催する法定外の研修等に年4回以上参加した者
- ③

日本ケアマネジメント学会が開催する研究大会等において、演題発表等の経験がある者
- ④

日本ケアマネジメント学会が認定する認定ケアマネジャー
- ⑤

主任介護支援専門員の業務に十分な知識と経験を有する者であり、都道府県が適当と認める者

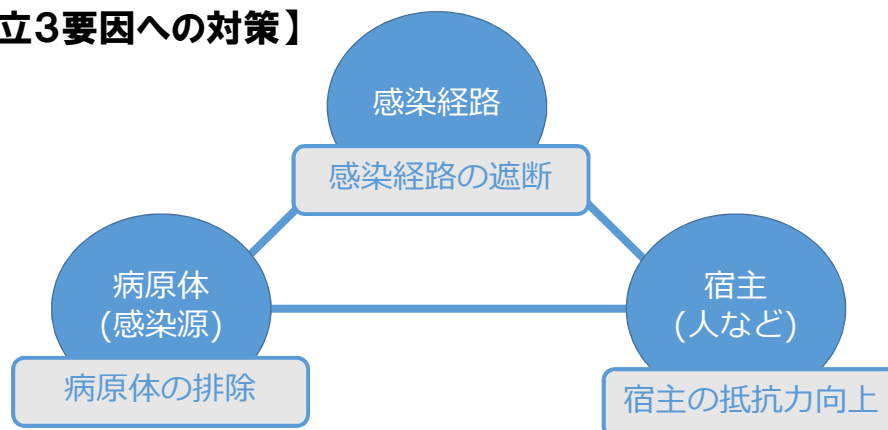
# 実習における感染症対策

## 感染症対策の原則

○感染成立の3要因への対策

○病原体を持ち込まない・持ち出さない・拡げない

【感染成立3要因への対策】



## 介護現場における感染症対策のきほん

- 病原体を持ち込まない
- 病原体を持ち出さない
- 病原体を拡げない

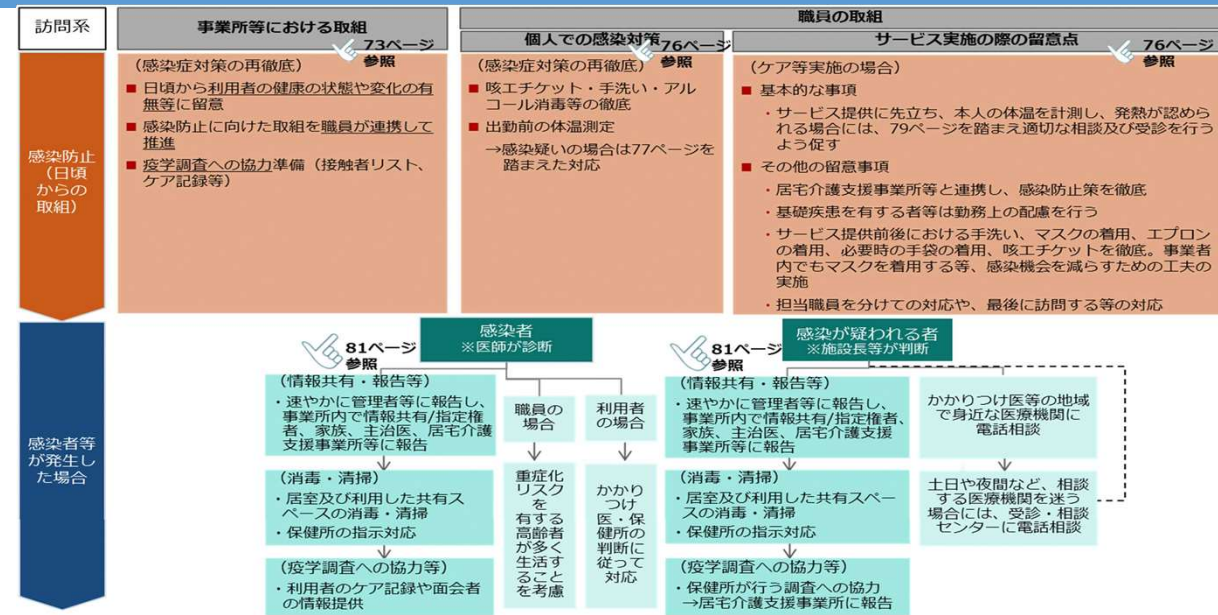
感染経路の遮断においては、以下の点に留意しましょう。

- 訪問に行く前、および訪問から戻ったら、手洗い。

手洗いは感染対策のきほんです！  
30秒流水で手を洗うと、手のウイルスは1万分の1まで減ります！  
手が洗えない時は、消毒液を活用しましょう。

- 訪問に行く前、および訪問から戻ったら、うがい。
- 咳やくしゃみをしている時はマスクを着用。
- 出勤前の体温測定。
- 日頃から、利用者の健康状態や変化に留意。

## 通所系介護現場における感染症対策について



厚生労働省老健局令和5年9月『介護現場における感染症対策の手引き第3版』より抜粋

## 訪問時注意すべき主な感染症

- 利用者及び従事者にも感染が起こり、媒介者となりうる感染症
- 集団感染を起こす可能性がある感染症

- インフルエンザ
- 新型コロナウイルス
- 感染性胃腸炎（ノロウイルス感染症、ロタウイルス感染症等）
- 腸管出血性大腸菌（O-157等）
- 疥癬
- 結核 等

## 感染症対策に配慮した実習について

- 実習協力者に対する対面での接触が困難な場合には、訪問や面接は行わず、記録を見せたり実習指導者から情報提供をしたりすることにより、ケアマネジメントの展開を行うことを可能とします。
- サービス担当者会議やモニタリングを対面によらない形（オンラインや電話等）で見学することも可能とします。
- やむを得ない場合は、実習指導者と実習生が直接対面によらない形（オンラインや電話等）での指導も可能とします。
- その際は、メールや郵送等も活用し、模擬ケアプラン作成等に係る助言、指導を行ってください。個人情報の取扱いに十分ご注意ください。
- 実習指導者は、実習生が実際に面接や訪問などが体験できなくても、ケアマネジメントプロセスの一連の流れを事例に基づいて実践し、また多様な高齢者の生活の様子を知るという実習の目的が達せられるよう、必要な情報を提供し指導を行ってください。

## 参考

◇一般社団法人 山形県老人福祉施設協議会ホームページ

○要綱、ガイドライン、指導者実習指導チェックリスト

<https://scws.yamagata.jp/>

◇山形県ホームページ

○実務研修実習受入協力事業所登録について

<https://www.pref.yamagata.jp/090002/kenfuku/koreisha/jigyosha/kyouryokujigyousyo.html>

◇厚生労働省ホームページ

○介護支援専門員資質向上事業ガイドライン（令和5年4月改定 令和6年4月施行）（全99ページ）

<https://www.mhlw.go.jp/content/001089250.pdf>

別冊1 実務研修ガイドライン（令和5年4月改定 令和6年4月施行）（全70ページ）

<https://www.mhlw.go.jp/content/001089251.pdf>

○課題総括整理表 評価表活用の手引き（平成26年3月）

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000114689.pdf>

○居宅サービス計画書標準様式及び記載要領（R3～新様式）

<https://www.mhlw.go.jp/content/000764680.pdf>